

【要旨】

〈内政・外交〉

オルテガ大統領は、ニカラグアを訪問したパルミエリ米国務省西半球・中米カリブ地域担当国務次官補代理と会談した。また、ハレスレーベンス副大統領は、クウェートを訪問し、アル・ハーリド・クウェート副首相兼外相をはじめとする同国政府高官と会談を行った。その他、キューバ移民がニカラグアへの入国を拒否されたことをきっかけに、コスタリカとニカラグアの国境に3000人以上のキューバ移民が滞留する問題が発生した。

〈経済〉

5日、ニカラグア政府は両大洋間運河建設計画の環境社会影響評価を承認し、これによりHKND社は同運河の建設が認められた。また、IMF4条協議ミッション代表が当国のマクロ経済を好評価すると同時に課題を指摘した。日本との関係では、矢崎総業会長が当国を訪問し、新規事業の関心等につき大統領と会談を行った。

【主な出来事】

1 内政・外交

(1) パルミエリ米国務省西半球・中米カリブ地域担当国務次官補代理のニカラグア訪問

10日、パルミエリ米国務省西半球・中米カリブ地域担当国務次官補代理は、ニカラグアを訪問し、企業関係者、野党関係者、市民社会グループ及びオルテガ大統領と会談した。パルミエリ国務次官補代理は、「我々は、他国同様、ニカラグアの民主主義の在り方を懸念している。2011年大統領選挙においては、EU、OAS等の国際機関より選挙システムの強化方法等様々な提案があり、今後、ニカラグア政府と現状について協議し、改善点を探りたい。国際社会は、国民が政府のシステムに参加し、大統領を選出する権利、報道の自由及び結社の自由を保護するべきである。投資家は、透明性及び正当性のある法令を必要としており、法治国家及び司法システムは経済成長の鍵である。米国はニカラグアの経済成長の促進、治安維持への協力、民主主義の促進のための協力を維持する。」と述べた。また、パルミエリ国務次官補代理によれば、米国は、2016年、4億ドルを経済成長、3億ドルを治安維持、3億ドルを民主主義促進の計10億ドルの支援を中米地域に割り当てる予定である。右出資は、中米北部三角地帯を中心に行うが、他中米諸国にも年々拡大させていく予定であり、2016年、ニカラグアに対しては（2015年比で）2倍の額を経済成長及び民主主義の促進に充てる予定である。

(2) キューバ移民に対する入国拒否

ニカラグア政府は、米国に辿り着くために中米地域を通過中のキューバ移民の入国を拒否

した。同キューバ移民は、米国を目指し、唯一の査証免除国であるエクアドルに空路で入国した後、海路及び陸路でコロンビア、パナマを通過し、コスタリカに辿り着いた。24日、エルサルバドル SICA 事務所において、SICA 諸国、メキシコ、コロンビア、エクアドル及びキューバの各国外相等が、本件について協議したが、解決には至らず、3,000人以上のキューバ移民がニカラグアとコスタリカの国境（コスタリカ側）に滞留している。なお、本件に関し、ニカラグア側は、「コスタリカ政府は、コスタリカの領土内に存在するキューバ移民を故意かつ無責任にニカラグアへ送り込もうとしている。我々は、コスタリカ政府のニカラグアに対する領土侵害及び出入国に関する国際条約に基づく国家としての義務の不履行を批難する。中米地域に重度な人道危機を引き起こしたコスタリカの責任を追及する。ニカラグア政府はニカラグアの領土保全を脅かす行為を受け入れない。」と述べた。また、コスタリカ側は、「7日間滞在可能な査証によって、コスタリカは、キューバ移民の立場を合法化したが、他の国が、国境を閉鎖するという違法な行為に及ぶ場合、彼らは自己の目的地に到着するためにあらゆる手段を講じるだろう。コスタリカはこれらキューバ移民の目的地でも出発地点でもない。我々は無責任どころか、人道的支援を実施しており、これは全ての関係国が国際レベルで取り組むべき問題である。同移民問題は、解決に数週間を要するだろうが、その間、コスタリカ政府は関係8か国との対話を継続する」と述べた。

（3） ハレスレーベンス副大統領のクウェート訪問

22日～25日、ハレスレーベンス副大統領は、アコスタ財務・公債大臣等と共にクウェートを訪問し、同国政府高官と会談を行った。会談後、ハレスレーベンス副大統領は、アル・ハーリド・クウェート副首相兼外相と、①経済・技術協力協定、②二国間協議実施のための覚書、③外交旅券、公用旅券等にかかる査証免除協定、④農業分野に関する協力のための覚書に署名した。また、ハーリド副首相兼外相は、引き続き、保健、教育、インフラ、農牧分野においてニカラグアを支援する旨表明した。ハーリド副首相兼外相は、今般署名した合意に取り組み始め、両国の民間セクターにとり好機となる協力、投資、貿易分野で両国に利益ある計画を探求するべきである旨述べた。また、同副首相兼外相は、クウェートからの援助により実施されるチナンデガ県の病院建設開始後も両国間の協力及び友好関係を深めたい旨述べた。

2 経済

（1） 両大洋間運河建設計画の環境社会影響評価の承認

5日、ニカラグア政府は両大洋間運河建設計画の環境社会影響評価を承認し、これによりHKND社は500億ドル以上とされている巨大運河の建設を開始することが認められた。ワイ・パンHKND社副社長はプレスリリースを通じ、運河プロジェクトは新たな段階に入る準備が整ったと表明した。同プレスリリースによると、環境社会影響評価書が提出されてから5ヶ月の間、HKND社、ERM社及びニカラグア政府は社会環境への影響

を最低限に抑えるため、また、影響緩和策や補償の枠組みについて合意を得ることを目的に、同評価書の提案をより洗練させるための協議を行ってきた。その点から、土壌の浸食を防ぎ、土砂を減らすために運河周辺における森林再生計画が進められてきた。コロネル運河委員会委員長は、環境省が承認した結果を知らせると共に、我々はHKND社に対し、運河デザインにおける構造デザインの過程を開始することを認めた、但し、運河計画のインパクトに係る調査は継続され、掘り下げるべき要素がある限り継続されると述べた。また、タラベラ運河委員会広報官は、環境社会影響評価は非常に厳格で科学的に見直されており、経済、社会、環境の点から見て、同評価では運河建設はニカラグアにとって利点がある、但し、社会・環境バランスにおける利点を評価するため、運河デザインにおける寸法の決定や運河建設によるインパクトを明確にすることに役立つ調査は継続されると述べた。一方、ロペス・バルトダノ土地・湖・主権保護協議会顧問は、今次承認は、公正な過程を実施しているよう演じた一大ドラマ作品の一部に過ぎないと述べた他、カンポス・ウンボルト環境センター副センター長は、5日に提出された環境社会影響評価の承認文書は非公開である上、環境管理計画について言及されていないと指摘した。

(2) IMF 4条協議ミッションによる経済評価

ニカラグアの経済状況調査のため、10月末より2週間当国を訪問したIMF 4条協議ミッションのペラサ代表によれば、原油価格の下落により、2015年のインフレ率は3.5%、経済成長率は4%、また、2015年の財政赤字は、昨年と比し、GDP比2.7%上昇、貿易赤字は8%上昇する見通しで、総外貨準備高は引き続き安定が維持され、ニカラグアのマクロ経済の見通しは安定的である。レジェス中央銀行総裁は、「IMFの評価はニカラグア政府の分析と一致し、マクロ経済における経済成長のためのプロジェクトを保証するものである。」と述べ、IMFの肯定的な評価は、マクロ経済と通貨安定の強化のためのニカラグア政府の政策に起因すると強調した。また、同総裁は、IMFはニカラグアの経済成長を4%と評価したが、ニカラグア政府は、4.3%から4.8%の間を維持するとし、「この経済成長は、消費、サービス及び建設業によるものである。ニカラグア国民は、原油価格の下落に附随する燃料への支出減少分を他のサービスに充当している。」と述べた。IMFの4条協議ミッションはニカラグア政府に対して、中長期的な国内財政危機及び国外の経済ショックに備え、2017年までに、一定分野における免税措置の削減、貧困層に対する電気料金補助金付与の効率化、社会保障制度の実現可能性を保証するための経済政策を確立する必要がある旨強調した他、データ収集メカニズム、統計及び報告書の質をモニターする過程の改善を指示した。

(3) 矢崎総業会長の当国訪問

5日、第19回米州フリーゾーン・カンファレンスに矢崎裕彦矢崎総業代表取締役会長が出席し、当国において別事業に参入する意思がある旨を表明した。同会長は「現在のハーネス事業に加え、林業にも関心がある。例えば、日本では太陽光発電、農業及び植林に係る新たな分野で事業を実施している。」と述べた。同会長は、ニカラグアを訪問し、当

国の森林の多さに驚き、林業を改善するチャンスを見いだすと同時に、森林伐採による木材チップスを利用しつつ植林事業を計画的に実施することは環境に優しい木材の使用方法であるとし、現段階では、矢崎工場があるレオン県でのパイロットプロジェクトの実施を検討していると述べた。また、同5日、矢崎会長はアゲリ民間企業最高審議会（COSEP）会長、バルトダノ投資分野大統領顧問同席の下、オルテガ大統領と会談した。会談において、矢崎会長は、当地の気候を活かして太陽光を利用し、冷房等に転換するプロジェクトへの関心を示した。オルテガ大統領は、ニカラグア政府は国民に裨益する、保健及び教育システムに用いる社会プロジェクトに関心がある、右プロジェクトは、暑さにより児童・教師が落ち着いて学習・指導できない猛暑地域に位置する学校に良い環境をもたらし得ると述べた。これに対し、矢崎会長は、「社会的インパクトのあるプロジェクトを望んでいる」と述べ、公立の病院、大学及び専門学校にも裨益し得るとして、同プロジェクトへの関心を強調した。

<主要経済指標>

	2015年			2014年	2013年
	11月	10月	9月		
インフレ率（前年同月比）	2.0%	3.03%	2.77%	7.7%	6.3%
貿易収支(百万ドル)	未発表	△297.3	△269.5	△2,824.7	△2,817.7
輸出 FOB(百万ドル)	未発表	184.4	168.0	2,624.5	2,400.7
輸入 FOB(百万ドル)	未発表	481.8	437.5	5,449.2	5,218.4
海外送金（百万ドル）	未発表	102.6	98.7	1,135.8	1,077.7
外貨準備高(百万ドル)	未発表	2,446.8	2,419.7	2,276.2	1,993.0

（出典：ニカラグア中央銀行）